

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03 - 6430 - 6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03 - 6430 - 6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,556,742	2,403,164	5,287,209
経常利益 (千円)	103,380	295,300	266,679
四半期(当期)純利益 (千円)	91,494	323,164	421,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,494	323,164	421,055
純資産額 (千円)	422,430	1,075,155	751,991
総資産額 (千円)	2,949,551	3,084,253	3,064,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.77	20.37	26.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.3	34.9	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,743	471,384	1,088,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,292	178,504	324,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,789	299,588	231,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	347,937	960,592	967,328

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.13	10.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第2四半期連結累計期間及び第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第17期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、消費者マインドの復調による生活関連需要の増加などにより回復基調が見られたものの、海外経済の減速や円高の長期化など、依然として企業を取り巻く厳しい環境が継続しており、先行不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、当第2四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同四半期比88.2%（ ）と厳しい状況で推移いたしました。一方、JEITAの発表によると、当第2四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、次世代プラットフォーム「Windows8」が10月に発売されたことに伴う買い控えがあったものの、法人向けのリプレース需要が堅調に推移し、前年同四半期比100.8%と横ばいに推移しました。

こうした状況の中、製品面におきましては、当社グループは主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO®」の販売に加え、8月に「筆王®」並びに9月に「いきなりPDF」シリーズの新作を発売いたしました。また、当社製品を平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく準備を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「スーパーセキュリティZERO®」につきましても順次対応が完了しております。さらに、急速に市場を伸ばしているスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力し、当第2四半期連結累計期間におきましては、新たに「Android厳選アプリ」シリーズとして7タイトルの新製品を発売しております。

損益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、利益構造及び財務体質の改善に取り組み、収益性及び安全性が大幅に改善しております。

このような施策を行なった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24億3百万円となり、経常利益は前年同四半期比2.9倍の2億95百万円、四半期純利益は、前年同四半期比3.5倍の3億23百万円となりました。

ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく

以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

#### 売上高

当社製品を平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく開発を進めて参りました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「スーパーセキュリティZERO®」につきましては、「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始し、既存ユーザー向けには、ソースネクストeSHOPにて「Windows 8」対応版へのアップグレードキーの販売を開始しております。また、店舗ラウンディング体制の強化を図り、店頭での展開に注力して参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間における「ウイルスセキュリティ」シリーズの店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比92.6%で推移したのに対し、当社は前年同四半期比100.3%で推移し、販売本数シェアは22.3%と前年同四半期の20.6%と比較し1.7ポイント増加しました。さらに、店頭販売金額は、「ウイルスセキュリティZERO®」と比較して高価格帯である「スーパーセキュリティZERO®」の販売が好調だったことにより、セキュリティソフト市場全体が前年同四半期比95.8%で推移したのに対し、当社は前年同四半期比114.4%で推移いたしました。

また、前連結会計年度に発売したスマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当第2四半期連結累計期間において、新たに「Android厳選アプリ」シリーズとして7タイトルの新製品を発売しております。さらに、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」や店頭での展開強化を推し進めた結果、売上高が好調に推移いたしました。

上記の通り、付加価値の高いソフトウェア製品の販売及びサービスの提供を重点的に強化したことにより、利益率の向上及び利益額の増加を図って参りました。一方、ソースネクストeSHOPで販売する粗利率が相対的に低いパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の仕入販売は前年同期比で減少いたしました。結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比微減の24億3百万円（前年同四半期比6.0%減）となったものの、前年同期と比べ利益率は向上し、利益額は大幅に増加いたしました。

#### 売上総利益

店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより、返品率が改善し、製品評価損及び製品廃棄損が大幅に減少いたしました。また、付加価値の高い「スーパーセキュリティZERO®」や「Android厳選アプリ」シリーズの売上が好調だったことにより、売上総利益率が66.2%となり、前年同四半期の53.8%と比べ12.4ポイント向上しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は、15億91百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

#### 営業利益

スマートフォン向けアプリケーションの開発を積極的に行なった結果、研究開発費が増加いたしました。また、店頭での展開強化のため販促物の刷新等を行なったことにより、販売促進費及び広告宣伝費が増加しております。一方で、「筆王」の商標権の償却期間が終了したことによる償却費の減少や、在庫の適正化を推し進めてきた結果、在庫数量が大幅に減少し保管料が減少するなど、固定費が減少しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、12億76百万円となり、前年同四半期と比べ0.8%増加しましたが、売上総利益が前年同四半期と比べ大幅に増加したことにより、営業利益は、3億15百万円（前年同四半期比188.2%増）となりました。

#### 経常利益

営業利益の増加に加え、借入金の返済による支払利息の減少や、円高を背景とした為替差益等の影響により、当第2四半期連結累計期間における経常利益は、前年同四半期比2.9倍の2億95百万円（前年同四半期比185.6%増）となりました。また、経常利益率は12.3%と前年同四半期の4.0%と比べ8.2ポイント増加となり、大幅に向上しております。

#### 四半期純利益

前連結会計年度末より繰延税金資産を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、経常利益の増加に加え、法人税等調整額（貸方）60百万円を計上したことにより、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同四半期比3.5倍の3億23百万円（前年同四半期比253.2%増）となり、前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、30億84百万円となりました。流動資産は48百万円増加して21億75百万円、固定資産は29百万円減少して9億8百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加86百万円、商品及び製品の減少40百万円、前渡金の減少41百万円、繰延税金資産（流動）の増加48百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。なお、繰延税金資産（固定）が12百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、20億9百万円となりました。流動負債は、9億95百万円減少して13億11百万円、固定負債は6億91百万円増加して6億97百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、財務の健全性を確保し、より安定した財務構造を確立することを目的として、平成24年7月に既存の短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金10億47百万円を返済し、新たにシンジケートローンによる長期借入を行なったことや、その他借入金の返済などにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金9億82百万円減少したことによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金の増加6億95百万円によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度末より61.1ポイント増加し133.5%、流動比率が前連結会計年度末より73.7ポイント増加し165.8%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、10億75百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益3億23百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は34.9%となり、前連結会計年度末24.5%と比べ10.3ポイント増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、9億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ収入が3億7百万円増加し、4億71百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億89百万円増加したことや、売上債権の回収による収入

が2億36百万円増加したことに対し、非現金支出項目であるソフトウェア償却費及び商標権償却費が84百万円減少したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ支出が6百万円増加し、1億78百万円の支出となりました。主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が10百万円減少したことや、前第2四半期連結累計期間に敷金及び保証金の回収による収入が14百万円あったことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ支出が2億21百万円増加し、2億99百万円の支出となりました。主な要因は、借入金の返済により短期借入金の純増減額が2億65百万円減少し、長期借入金の返済による支出が10億39百万円増加したことに対し、シンジケートローン契約の締結により長期借入れによる収入が10億48百万円増加したことや、前第2四半期連結累計期間に社債の償還による支出が50百万円あったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

(注) 平成24年8月29日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付けで株式分割に伴う定款の変更を行ない、発行可能株式総数は44,688,600株増加し、45,140,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	15,866,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は採用しており ません。
計	158,660	15,866,000	-	-

(注) 平成24年8月29日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が15,707,340株増加しております。また、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	158,660	-	1,771,226	-	1,611,226

(注) 平成24年8月29日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が15,707,340株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	44,832	28.26
RSエンバワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	44,640	28.14
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	18,048	11.38
松田里美	東京都港区	4,870	3.07
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	2,822	1.78
ソースネクスト社員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	1,442	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,420	0.89
森井章夫	大阪府堺市堺区	720	0.45
安藤豪隆	長野県上田市	505	0.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11	433	0.27
計	-	119,732	75.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	158,660	-	-
総株主の議決権	-	158,660	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,328	960,592
受取手形及び売掛金	704,715	791,039
商品及び製品	108,616	67,798
原材料及び貯蔵品	18,368	19,556
前渡金	131,773	89,829
繰延税金資産	149,572	198,271
その他	46,556	48,291
流動資産合計	2,126,931	2,175,379
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	191,723	191,329
減価償却累計額	141,458	152,312
有形固定資産合計	50,265	39,016
無形固定資産		
ソフトウェア	614,860	622,016
その他	67,270	32,309
無形固定資産合計	682,130	654,326
投資その他の資産		
繰延税金資産	31,956	44,176
その他	173,526	171,354
投資その他の資産合計	205,482	215,530
固定資産合計	937,879	908,873
資産合計	3,064,810	3,084,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,469	201,745
短期借入金	384,790	177,019
1年内返済予定の長期借入金	1,127,082	352,128
未払金	250,798	268,437
未払法人税等	9,018	26,146
賞与引当金	3,015	6,049
返品調整引当金	79,141	80,494
アフターサービス引当金	62,586	57,136
在外子会社清算損失引当金	3,859	8,667
その他	182,637	133,988
流動負債合計	2,307,398	1,311,813

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	695,872
その他	5,421	1,411
<b>固定負債合計</b>	<b>5,421</b>	<b>697,283</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,312,819</b>	<b>2,009,097</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,630,462	2,307,298
<b>株主資本合計</b>	<b>751,991</b>	<b>1,075,155</b>
<b>純資産合計</b>	<b>751,991</b>	<b>1,075,155</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,064,810</b>	<b>3,084,253</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,556,742	2,403,164
売上原価	1,194,953	809,970
売上総利益	1,361,789	1,593,193
返品調整引当金繰入額	95,528	80,494
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	1,376,414	1,591,840
販売費及び一般管理費	1,267,105	1,276,818
営業利益	109,308	315,022
営業外収益		
受取利息	44	95
為替差益	16,037	10,041
債務勘定整理益	-	5,488
その他	599	91
営業外収益合計	16,681	15,716
営業外費用		
支払利息	21,418	15,463
支払手数料	-	15,000
在外子会社清算損失引当金繰入額	-	4,807
その他	1,191	166
営業外費用合計	22,609	35,437
経常利益	103,380	295,300
特別損失		
前渡金評価損	10,662	13,126
特別損失合計	10,662	13,126
税金等調整前四半期純利益	92,718	282,173
法人税、住民税及び事業税	1,223	19,928
法人税等調整額	-	60,919
法人税等合計	1,223	40,991
少数株主損益調整前四半期純利益	91,494	323,164
四半期純利益	91,494	323,164

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,494	323,164
四半期包括利益	91,494	323,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,494	323,164

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	92,718	282,173
減価償却費	96,090	92,098
ソフトウェア償却費	129,199	87,976
商標権償却費	83,143	39,565
賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,034
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,624	1,353
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	9,194	5,449
在外子会社清算損失引当金の増減額(は減少)	-	4,807
受取利息	44	95
支払利息	21,418	15,463
支払手数料	-	15,000
売上債権の増減額(は増加)	322,489	86,323
たな卸資産の増減額(は増加)	89,448	39,629
前渡金の増減額(は増加)	48,988	41,943
仕入債務の増減額(は減少)	48,258	2,724
未払金の増減額(は減少)	43,012	15,256
その他	32,614	60,073
小計	187,285	483,637
利息の受取額	44	95
利息の支払額	21,252	9,968
法人税等の支払額	2,333	2,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,743	471,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	883	2,433
ソフトウェアの取得による支出	185,826	175,770
敷金及び保証金の差入による支出	-	300
敷金及び保証金の回収による収入	14,417	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,292	178,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	62,000	203,000
長期借入れによる収入	-	1,048,000
長期借入金の返済による支出	87,400	1,127,082
手数料の支払額	-	15,000
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	2,387	2,506
配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,789	299,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,376	6,735
現金及び現金同等物の期首残高	434,314	967,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,937	960,592

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

借入契約条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金のうち315,950千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち322,164千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

2期連続当期赤字

債務超過

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

長期借入金1,048,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金352,128千円)は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額が、平成23年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各年度の決算期における連結損益計算書において経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
業務委託費	311,971千円	308,861千円
給与手当	172,766	187,071
販売促進費	163,904	164,968
減価償却費	96,090	92,098
支払手数料	50,654	52,425

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	347,937千円	960,592千円
現金及び現金同等物	347,937	960,592

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	5円77銭	20円37銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	91,494	323,164
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	91,494	323,164
普通株式の期中平均株式数 ( 株 ) ( 注 ) 2	15,866,000	15,866,000

- ( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年10月 1 日付けで普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

当社は、平成24年 8 月29日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月 1 日をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施致しました。

1 . 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に単元株制度 ( 売買単位 ) を100株に統一することを目的として、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度を採用することに致しました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2 . 株式分割の概要

( 1 ) 分割の方法

平成24年 9 月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を 1 株につき100株の割合をもって分割致しました。

( 2 ) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 158,660株  
 今回の分割により増加する株式数 15,707,340株  
 株式分割後の発行済株式総数 15,866,000株  
 株式分割後の発行可能株式総数 45,140,000株

3 . 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致しました。

4 . 株式分割及び単元株制度の効力発生日

平成24年10月 1 日

なお、これによる影響については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算出しており、「 1 株当たり情報」に記載しております。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。